

専用レンタルサーバサービス利用規約

平成 13 年 12 月 20 日
株式会社グローバル
<http://www.gvn.ad.jp>

株式会社 グローバル

専用レンタルサーバーサービス利用規約

平成 13 年 12 月 現在

第 1 章 総則

第 1 条 (利用規約の適用)

株式会社グローバル(以下 当社 という)は、この専用レンタルサーバーサービス利用規約(以下、利用規約という)を定め、これにより契約利用者 (以下、契約者という)に専用レンタルサーバーサービス(以下、当サービスという)を提供します。

第 2 条 (利用規約の変更)

当社は、この利用規約を変更することがあります。利用規約が変更された後のサービスに係る料金その他の提供条件は、変更後の利用規約によります。

2 利用規約を変更するときは、当社は、当該変更により影響を受けることとなる契約者に対し、事前にその内容について通知します。

第 3 条 (ID 及びパスワード)

契約者は、当社が契約者に対し付与する ID 及びパスワードの管理責任を負うものとします。

2 契約者は、ID 又はパスワードを第三者に利用させないものとします。

3 契約者は、ルートパスワードを当社に対し公開するものとし、変更した場合には速やかに当社に連絡する義務があります。

4 前項に違反した場合には、当社は契約者に対するサービスを停止致します。

第 4 条 (サービスの提供区域)

当者がこの利用規約で提供するサービスの提供区域は、日本国の全ての地域とします。

第 2 章 通則

第 5 条 (当サービスの契約者)

当サービスの利用に関する契約は権利能力のある個人または法人に限定します。

第 6 条 (最低利用期間)

当サービスの利用に関する契約(以下、契約という)の最低利用期間は 1 ヶ月とし、その起算日はサービス開始日とします。

第7条（契約の単位）

当社は、1台の専用レンタルサーバーごとに1つの契約を締結します。

第8条（権利の譲渡制限）

契約者が当該契約に基づいて当サービスの提供を受ける権利は、譲渡することができません。

第9条（ドメイン名及びIPアドレスの特定等）

当サービスにおいて使用するドメイン名は契約者が用意するものとし、ドメインの権利は契約者に帰属します。

2 IPアドレスは当社 に帰属し、当社 がこれを指定します。指定したIPアドレスは当社の都合により変更することがあります。

第10条（ユーザーIDの変更）

契約者は、ユーザーIDを変更することはできません。

第11条（コンテンツの設置と削除）

契約者は、当サービスに係る契約の期間中、自由にコンテンツを設置することができます。

2 当社は、コンテンツの保全について何らの保証もしません。

3 当社は、契約が終了したとき（契約の解除・解約による終了を含む）は、契約者が当該専用レンタルサーバー内に設置したコンテンツについて、旧契約者に対し当該コンテンツを削除することを求めるか、あるいはあらかじめ通知することなく当社において直接削除することができるものとします。

第3章 申込及び承諾等

第12条（利用の申込）

当サービスの利用の申込みは、当社所定の申込用紙により行うものとします。

第13条（申込の承諾等）

当サービスの利用の申込があり且つ所定料金の支払いがあったときは、申込を承諾するものとします。

2 申込に係るサービスの提供は、申込を受け付けた順とします。ただし、当社は、必要と認めるときは、その順序を変更することがあります。

第14条（申込の拒絶）

当社は、次に掲げる事由に該当する場合には、当サービスの利用の申込を承諾しないことがあります。

（1）申込が当該申込に係る当サービス契約上の債務の支払を怠るおそれがあることがあきらかであるとき

（2）申込が第20条第1項各号（利用の停止）の事由に該当するとき

（3）契約の申込みに際し、当社にことさら虚偽の事実を通知したとき

2 前項の規定により当サービスの利用の申込を拒絶したときは、当社は、申込に対しその旨を通知します。

第4章 契約事項の変更等

第15条（契約者の名称の変更等）

契約者は、その氏名若しくは名称または住所若しくは居所又は当社に届け出た事項に変更があったときは、当社に、速やかに当該変更の内容について通知するものとします。

第16条（個人の契約上の地位の引継）

契約者である個人（以下この項において「元契約者」という）が死亡したときは、当該個人に係る契約は終了します。ただし、相続人（相続人が複数あるときは、最初に申し出た相続人）は、相続開始の日から2週間を経過する日までに当社に申出をすることにより、当該相続人は、元契約者の当該契約上の地位（元契約の当該契約上の債務を含みます）を引き継ぐものとし、引き続き当該契約にかかる当サービスの提供を受けることができます。

2 第14条（申込の拒絶）の規定は、前項の場合について準用します。この場合において、同条中「申込」とあるのは「申出」と、「申込人」とあるのは「相続人」とそれぞれ読み替えるものとします。

第17条 （法人の契約上の地位の承継）

契約者である法人（以下この項において「元契約者」という）が合併その他の理由により、その地位の承継があったときは、合併後存続する法人もしくは合併により設立された法人は、承継したことを証明する書類を添えて、承継の日から30日を経過するまでに当社に申出をすることにより、引き続き当該契約にかかる当サービスの提供を受けることができます。当該申出があったときは、当該法人は、元契約者の当該契約上の地位（元契約の当該契約上の債務を含みます）を引き継ぐものとし、引き続き当該契約にかかる当サービスの提供を受けることができます。

2 第14条（申込の拒絶）の規定は、前項の場合について準用します。この場合において、

同条件中「申込」とあるのは「申出」と、「申込」とあるのは「承継法人」とそれぞれ読み替えるものとします。

第5章 利用の制限、中止及び停止並びにサービスの廃止

第18条 (利用の制限)

当社は、電気通信事業法第8条の規定に基づき、天災事変その他の非常事態が発生し、若しくは発生するおそれがあるときは、災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持に必要な通信その他の公共の利益のために緊急を要する通信を優先的に取り扱うため、当サービスの利用を制限する措置を採ることがあります。

第19条 (利用の中止)

当社は、次に掲げる事由があるときは、当サービスの提供を中止することがあります。

- (1) 当社の電気通信設備の保守又は工事のためやむを得ないとき
- (2) 当社の設置する電気通信設備の障害等やむを得ない事由があるとき

当社は当サービスの提供を中止するときは、契約者に対し、事前にその旨並びに理由及び期間を通知します。ただし緊急やむを得ないときは、この限りではありません。

第20条 (利用の停止)

当社は、契約者が次に掲げる事由に該当するときは、当サービスの提供を停止することがあります。

- (1) 料金等当サービス契約上の債務の支払いを怠り、又は怠るおそれのあることが明らかであるとき。
- (2) 契約者が第三者（当社を含みます）の著作権、特許権、意匠権、商標権その他の権利を侵害するとき。
- (3) 当社が提供するサービスの信用を毀損するおそれがあるとき
- (4) 当社が提供するサービスを直接又は間接に利用する者の当該利用に対し重大な支障を与える態様において当サービスを利用したとき
- (5) その他違法に、又は明らかに公序良俗に反する態様において当サービスを利用したとき
- (6) 第3条(ID及びパスワード)の規定に違反したとき
- (7) 第14条(申込の拒絶)の規定に違反したとき
- (8) 第15条(契約者の名称の変更等)の規定に違反したとき
- (9) 第26条(月額利用料金)第3項に該当するとき

2 当社は、前項の規定により、当サービスの提供を停止するときは、契約者に対しその理由及び期間を通知します。ただし、緊急やむを得ないときは、この限りではありません。

第 21 条 (サービスの廃止)

当社は、都合により、当サービスを廃止することがあります。

2 当社は、前項の規定により当サービスを廃止するときは、契約者に対し、廃止する日の 3 ヶ月前までに当社規定の方法により、その旨を通知します。

第 6 章 契約の解約と解除

第 22 条 (契約者からの解約等)

契約者は、当社 に対し、各契約毎に当社 の指定する方法で通知をすることにより、当サービス契約を解約することができます。この場合において、当該解約の効力は、当該通知のあった日から 5 日を経過する日又は契約者が当該通知において解除の効力が生ずる日として指定した日のいずれか遅い日に生じるものとします。

2. 第 18 条 (利用の制限) 又は第 19 条第 1 項 (利用の中止) の事由が生じたことにより当サービスを利用することができなくなった場合において、当該サービスに係る契約の目的を達することができないと認めるときは、契約者は前項の規定にかかわらず、任意の方法で当社 に到達した日にその効力を生じたものとします。

3 第 21 条第 1 項 (サービスの廃止) の規定により当サービスが廃止されたときは、当該廃止の日に当該サービス契約が解約されたものとします。

第 23 条 (当社の解除)

当社は、次に掲げる事由があるときは、当サービス契約を解除することがあります。

- (1) 料金支払い期日を経過しても契約者からの料金の支払いがない場合、
- (2) 第 20 条第 1 項 (利用の停止) の規定により当サービスの利用が停止された場合、
- (3) 第 20 条第 1 項 (利用の停止) 各号の事由がある場合において、当該事由が当社の業務に支障を及ぼすおそれがあると認められるとき

2 当社は、前項の規定により当サービスを解除するときは、契約者に対しあらかじめ、その旨を通知します。

第 7 章 料金等

第 24 条 (契約者の支払義務)

契約者は、当社に対し、当サービスの利用に関し、当利用規約の規定により算出した当該サービスにかかる初期費用、月額利用料金、有料オプション料金等を支払うものとします。

2 初期費用の支払いは、契約者の義務であると同時に、その支払いなくしては契約そのものが成立しない性格のものです。

第 25 条(初期費用)

初期費用の額は、当ホームページに掲載する料金表に定める額とします。

第 26 条(月額利用料金)

月額利用料金は、当ホームページに掲載する料金表に定める額とします。

- 2 月額基本料金は、当規定により、当該月分を前月中にお支払い頂く前払い制となっております。
- 3 規定の期日までに月額基本料金の支払いが確認できない場合、当社は契約者にその旨を連絡し、当該月の10日を過ぎた時点で当サービスを停止します。
- 4 当該月中にお支払いの確認ができない場合は契約者に継続の意思のないものとみなし、契約の解除となります。当該レンタルサーバーは初期化され、コンテンツは全て消去されます。

第 27 条(料金の返却)

当社は 契約者より当社 に対して支払われた初期費用、月額利用料金、有料オプション料金等全ての料金について一切返却はいたしません。

第 28 条(利用不能の場合における料金の調定)

当社の 責めに帰すべき事由により当 サービスが全く利用し得ない状態(全く利用し得ない状態と同じ程度の状態を含む)が生じた場合において、当が当該状態を生じたことを知った時から連続して 24 時間以上の時間(以下「利用不能時間」という)当該状態が継続したときは、当社は契約者に対し、その請求に基づき、利用不能時間を 24 で除した数(少数点以下の端数は、切り捨て)に当サービスの月額利用料金の 30 分の 1 を乗じて算出した額を、当 サービスの利用料金から減額します。ただし、契約者が当該請求をし得ることとなった日から 30 日を経過するまでに当該請求をしなかったときは、契約者は、その権利を失うものとします。

第 29 条(料金等の請求方法)

当社は、契約者に対し、毎当月の前月に当該月の月額利用料金を請求します。

- 2 有料オプション料金等に関する料金はその請求が発生した時点で随時請求します。

第 30 条(料金等の支払方法)

契約者は、当サービスの料金を、当社が指定する日までに、当社が指定する方法により支払うものとします。

第 31 条(割増金)

当サービスの料金の支払を不法に免れた契約者は、当社に対しその免れた金額の 2 倍に相当

する金額(以下「割増金」という)を支払うものとします。

第 32 条(延滞損害金)

契約者は、当サービスの料金の支払い、その他当サービス契約上の金銭の支払を怠ったときは、次項が定める方法により算出した額の延滞損害金を支払うものとします。ただし、当該債務がその支払うべきこととされた日の翌日から 10 日以内に支払われたときはこの限りではありません。

2 延滞損害金の額の計算は次のとおりとします。

- (1) 未払の期間が 30 日以内のとき 未払債務の 100 分の 2 の額、及び年利 15% の延滞損害金
- (2) 未払の期間が 30 日を超えるととき 契約の解除になります。延滞損害金は (1) に同じものとします。

第 33 条(割増金等の支払方法)

第 30 条(料金等の支払方法)の規定は、第 31 条(割増金)及び前条(遅延損害金)の場合について準用します。

第 34 条(消費税)

契約者が当 に対し当サービスに関する債務を支払う場合において、消費税法(昭和 63 年法律 第 108 号)及び同法に関する法令の規定により当該支払について消費税が賦課されているものとされているときは、契約者は、当社に対し、当該債務を支払う際に、これに対する消費税を併せて支払うものとします。

第 8 章 雑則

第 35 条(損害賠償の範囲)

第一種電気通信事業者又は本邦外の電気通信事業体の責めに帰すべき事由を原因として生じた利用不能状態により契約者が損害を被ったときは、当社は、損害を被った契約者に対し、その請求に基づき、当社が当該第一種電気通信事業者又は本邦外の電気通信事業体から受領した損害賠償の額(以下「損害限度額」といいます。)を限度として、損害の賠償をします。

2 前項の契約者が複数ある場合における当社が賠償すべき損害の額は、当該損害を被った全ての契約者の損害全体に対し、損害限度額を限度とします。この場合において、契約者の損害の額を合計した額が損害限度額を超えるときは、各契約者に対し支払われることとなる損害賠償の額は、当該契約者の損害の額を当該損害を被った全ての契約者の損害の額を合計した額で除して算出した数を損害限度額に乗じて算出した額となります。

第 36 条(免責)

当社は、前条第 1 項の場合を除き、契約者が当サービスの利用に関し被った損害(その原因

の如何を問いません)、及び契約者が第三者に及ぼした損害について賠償の責任を負いません。

2 契約者が当サービスの利用に関して第三者に与えた損害について当社が当該第三者に当該損害の賠償をしたときは、当社は、契約者に対し、当該賠償について求償することができます。

第37条(管轄裁判所)

当社と契約者との間で訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の合意管轄裁判所とします。

附則

この契約約款は、平成13年12月20日から実施します。